

第 3 期

志布志市

まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(令和 8 年●月版)

一部抜粋資料
令和 8 年 1 月 15 日現在

Ⅰ 本ビジョン策定にあたって

1. 「志布志市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」とは

我が国においては、人口減少及び少子高齢化が進み、労働力不足や消費市場縮小という経済への影響を引き起こすとともに、伝統行事の断絶や空き家増加による地域の荒廃、農林水産業や商工業等の衰退、森林や農地の荒廃など、地域社会へも影響を及ぼしています。

本市においても、平成2（1990）年に37,316人であった総人口は、令和2（2020）年には29,329人と、30年間で2割以上減少しています。

また、平成2（1990）年に18.1%であった老年人口比率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和2（2020）年には35.8%と、30年間で2倍近く上昇しており、人口減少とともに少子高齢化が進行し続けている状況にあります。

今後も、人口減少及び少子高齢化の傾向が続くとみられる中、国と地方が人口減少及び少子高齢化に伴う諸課題に総力をあげて対応するため、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、本市においては地方版総合戦略として「志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ策定し、まち・ひと・しごと創生に向けた取組を推進してきました。

地方版総合戦略を定めるに当たっては、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努め、人口動向分析・将来人口推計を地域の実情に応じて行い、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料とすることが重要であるとされています。

本人口ビジョンは、「第3期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎となるものとして、本市における人口及び市民生活の現状を分析し、人口及び市民生活に関する意識の共有を図るとともに、人口の将来展望と今後目指すべき方向性を提示するものとして作成しました。

2. 対象期間

令和 52（2070）年までを対象期間とします。

3. 利用上の注意

基となるデータの種類によっては、同じ項目であっても数値が異なるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

IV 将来展望

1. 将来展望

(1) 今後の施策効果を想定していない人口推計

社人研の人口推計を用いた推計を補正した推計によると、令和 32⁽²⁰⁵⁰⁾ 年の総人口は 17,175 人、令和 52⁽²⁰⁷⁰⁾ 年の総人口は 11,371 人となっています。

この推計値は、過去の人口動態を基礎に算出された社会増減、出生率等の指標が長期にわたって維持される前提での推計となっています。

(2) 今後の施策効果を想定した人口推計

「第 3 期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める施策等の効果として、「志布志市で生まれ育った子どもたちがより多く志布志市に定着する」と仮定した推計を将来展望として、独自推計を行いました。

将来展望として行った独自推計の概要は以下のとおりです。

社会移動	令和 12 ⁽²⁰³⁰⁾ 年、令和 17 ⁽²⁰³⁵⁾ 年、令和 22 ⁽²⁰⁴⁰⁾ 年、令和 27 ⁽²⁰⁴⁵⁾ 年の各年の 35～39 歳人口について、当該年の 25 年前時点における 10～14 歳の人口に対する比率を「男性：65%、75%、80%、80%」「女性：63%、65%、67%、70%」に上昇させ、令和 32 ⁽²⁰⁵⁰⁾ 年以降は「男性：80%」「女性：70%」を維持すると仮定する。
------	---

自然増減	合計特殊出生率について、令和 17 ⁽²⁰³⁵⁾ 年：1.41、令和 22 ⁽²⁰⁴⁰⁾ 年～令和 27 ⁽²⁰⁴⁵⁾ 年：1.42、令和 32 ⁽²⁰⁵⁰⁾ 年以降：1.43 と仮定する。
その他	死亡及び上記で示した以外の年代の社会移動に係る係数については、パターン 1 と同様と仮定する。

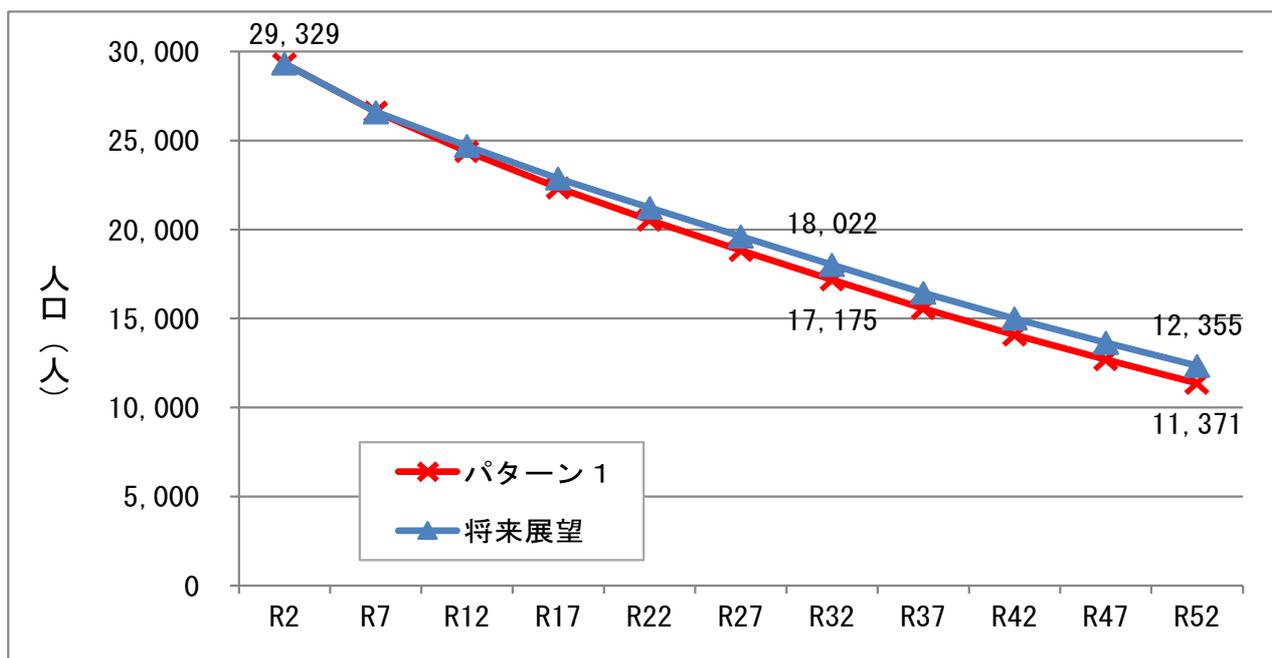
パターン 1 と将来展望の若年人口の比較

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン 1	①35～39 歳男性人口	765	615	592	571	549	533	516	423	289	226	201
	② (25 年前) 10～14 歳男性人口	1,340	1,060	970	773	694	727	726	568	383	303	270
	①/②	57.1%	58.0%	61.1%	73.8%	79.1%	73.3%	71.1%	74.4%	75.5%	74.5%	74.4%
	③35～39 歳女性人口	817	666	453	378	352	438	444	358	243	190	170
	④ (25 年前) 10～14 歳女性人口	1,307	1,213	889	783	684	667	678	534	358	282	252
	③/④	62.5%	54.9%	50.9%	48.3%	51.5%	65.7%	65.4%	67.1%	68.0%	67.3%	67.2%
将来展望	①35～39 歳男性人口	765	615	631	579	555	581	581	455	306	264	252
	② (25 年前) 10～14 歳男性人口	1,340	1,060	970	773	694	727	726	568	383	329	314
	①/②	57.1%	58.0%	65.0%	74.9%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	③35～39 歳女性人口	817	666	560	509	458	467	475	373	250	215	205
	④ (25 年前) 10～14 歳女性人口	1,307	1,213	889	783	684	667	678	534	358	307	293
	③/④	62.5%	54.9%	63.0%	65.1%	67.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成
各年の 35～39 歳人口に対する 25 年前時点における 10～14 歳の人口に対する比率について、ワークシートによる計算上、仮定値と誤差が生じている場合があると同時に、推計人口には端数を含むために、掲載値と表中の人口値に基づき計算した値が異なる場合がある

将来展望による令和 32⁽²⁰⁵⁰⁾年の総人口は 18,022 人、令和 52⁽²⁰⁷⁰⁾年の総人口は 12,355 人となりました。

総人口の将来展望



総人口(人)	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン1	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084	12,691	11,371
将来展望	29,329	26,605	24,695	22,870	21,230	19,627	18,022	16,455	15,003	13,652	12,355

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

将来展望の人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口 (人)		15-64 歳 人口 (人)	65 歳以上 人口 (人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
R2	現状値	29,329	4,024	1,162	14,761	10,544	2,438
R32	パターン 1	17,175	1,423	433	8,131	7,622	1,217
	将来展望	18,022	1,581	465	8,820	7,622	1,275
R52	パターン 1	11,371	708	204	5,231	5,432	605
	将来展望	12,355	804	237	5,757	5,793	690

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

将来展望の人口増減率

	総人口 (人)	0-14 歳 人口 (人)		15-64 歳 人口 (人)	65 歳以上 人口 (人)	20-39 歳 女性人口 (人)
		うち 0-4 歳人口 (人)				

R2	パターン1	△41.4%	△64.6%	△62.7%	△44.9%	△27.7%	△50.1%
↓	将来展望	△38.6%	△60.7%	△60.0%	△40.2%	△27.7%	△47.7%
R2	パターン1	△61.2%	△82.4%	△82.4%	△64.6%	△48.5%	△75.2%
↓	将来展望	△57.9%	△80.0%	△79.6%	△61.0%	△45.1%	△71.7%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

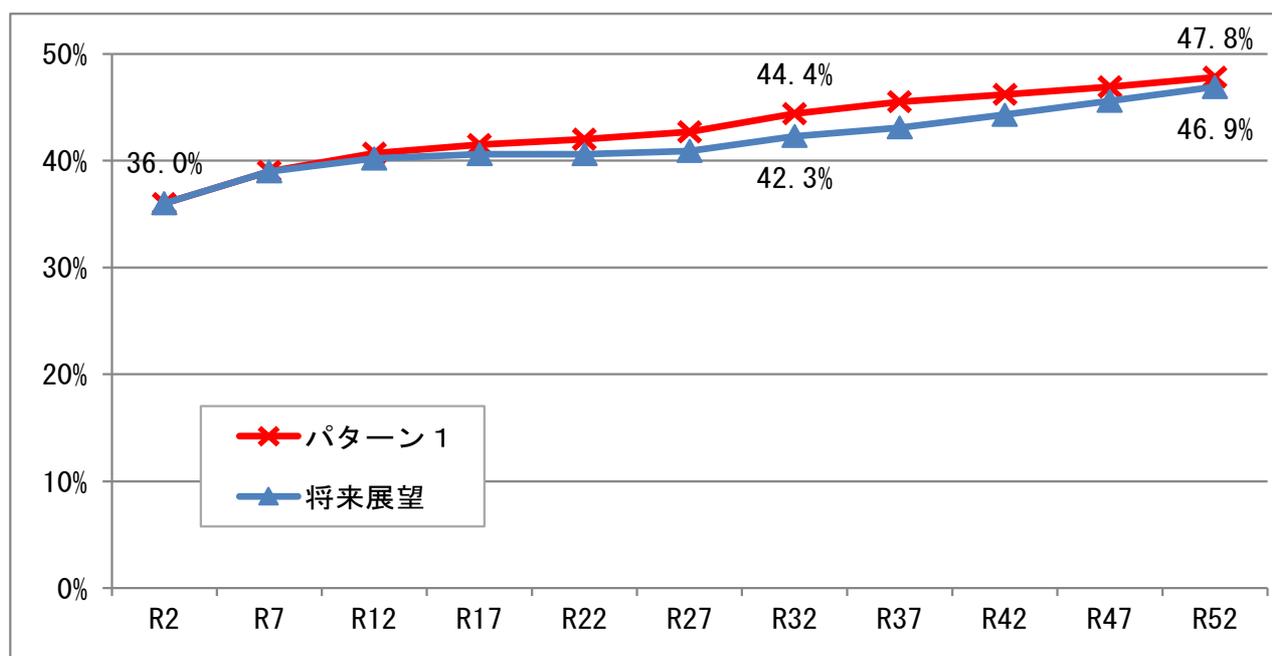
令和 2 (2020)年から令和 52 (2070) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

(パターン 1、将来展望)

		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン 1	総人口 (人)	29,329	26,605	24,398	22,353	20,548	18,838	17,175	15,575	14,084	12,691	11,371
	年少人口比率	13.7%	12.5%	10.2%	8.5%	8.0%	8.1%	8.3%	8.1%	7.5%	6.7%	6.2%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	49.1%	50.0%	50.0%	49.2%	47.3%	46.4%	46.3%	46.4%	46.0%
	65 歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%
	75 歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.9%	27.5%	28.3%	28.0%	27.6%	28.2%	30.4%	31.9%	32.1%
将来展望	総人口 (人)	29,329	26,605	24,695	22,870	21,230	19,627	18,022	16,455	15,003	13,652	12,355
	年少人口比率	13.7%	12.5%	10.3%	8.9%	8.8%	8.9%	8.8%	8.3%	7.7%	7.0%	6.5%
	生産年齢人口比率	50.3%	48.5%	49.5%	50.5%	50.6%	50.2%	48.9%	48.5%	48.1%	47.5%	46.6%
	65 歳以上人口比率	36.0%	39.0%	40.2%	40.6%	40.6%	40.9%	42.3%	43.1%	44.3%	45.6%	46.9%
	75 歳以上人口比率	19.1%	21.5%	24.6%	26.8%	27.4%	26.8%	26.3%	26.7%	28.6%	29.6%	30.6%

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

老年人口比率の将来展望



老年人口比率	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
パターン 1	36.0%	39.0%	40.7%	41.5%	42.0%	42.7%	44.4%	45.5%	46.2%	46.9%	47.8%

将来展望	36.0%	39.0%	40.2%	40.6%	40.6%	40.9%	42.3%	43.1%	44.3%	45.6%	46.9%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供「将来人口推計のためのワークシート」を用いて作成

V 目指すべき方向性

1. 基本的な方向性

人口減少段階の分析によれば、志布志市は、令和2（2020）年までは人口減少が進みつつも、老年人口は増加する「第1段階」にありましたが、現在「第2段階」にあるとみられ、令和12（2030）年以降、全ての年代において人口減少が進んでいく「第3段階」に入ることが予測されています。

また、人口構造の分析においては、本市は「社会増に力を入れる」ことに注力することが、将来的な市全体の人口減少の抑制につながっていくと分析されています。

一方で、仮に人口減少の抑制が一定程度実現できたとしても、中長期的な人口減少は避けられない状況にあると分析されています。

そのため、今後に向けては、単に人口減少の抑制に取り組むだけでなく、人口が減っても豊かに暮らせる持続可能なまちづくりを推進していくことが必要であり、これまで取り組んできた地方創生1.0の成果と反省を踏まえ、若者や女性を含めた地域の多様なステークホルダーとともに、人口減少対策や地方創生の取組のさらなる推進を図っていく必要があります。

取組の推進にあたっては、人口減少を正面から受け止めた施策展開や本市の将来推計に沿った行政のサービス、若者や女性に選ばれる地域づくり、人材育成等の新しい視点も取り入れながら、必要に応じて官民連携で取り組んでいくことが重要です。

また、国の基本構想にもあるように、目指す姿の実現に向けて1年、3年、5年といった期間毎に施策効果を着実に積み重ねていく必要があります。

2. 視点別にみた現状と課題、目指すべき方向性

(1) 総人口

① 現状と課題

志布志市の総人口は減少傾向が続き、昭和 60 (1985) 年の 38,387 人が令和 2 (2020) 年には 29,329 人まで減少しています。

志布志市の総人口が減少し続けてきた大きな要因としては、若い世代を中心とした人口流出、それに伴う出生数の減少、高齢化の進行に伴う死亡数の増加が考えられます。

一方、今後について、社人研の人口推計を用いた推計を補正した推計では、中長期的な人口減少が続き、令和 32 (2050) 年には 17,175 人、令和 52 (2070) 年には 11,371 人まで減少すると予測されています。

将来人口の減少に対しては、出生率の低迷が一定程度影響を与える一方、社会減の影響がより大きいとの分析結果が示されていますが、仮に合計特殊出生率が国の人口置換水準に達するとともに、社会減が解消され、社会移動が均衡した状況を実現できたとしても、今後も人口減少が中長期的に続くとのシミュレーション結果が示されており、中長期的な人口減少は避けられない状況にあります。

人口減少の進行は、個人消費の減退とともに生活サービスの低下など、志布志市全体に様々な影響を与え、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念されます。

② 目指すべき方向性

自然減（出生率の減少や死亡数の増加）への対策も重要ではあるものの、中長期的人口減少への影響がより大きい社会減への対策、すなわち転出超過の抑制や移住促進等の社会減対策に優先的に取り組むべきであると考えられます。

一方、今後の志布志市全体のまちづくりの観点においては、中長期的な人口減少が避けられない状況にあることを踏まえ、中長期的な人口減少を見据えたまちづくりを推進していく必要があると考えられます。

(2) 自然増減

① 現状と課題

志布志市では、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

合計特殊出生率は全国や鹿児島県を上回る水準で推移しているものの、「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続く一方で、人口減少が続く中、高齢化が進行し続けていることで死亡数の減少はみられず、自然減が拡大傾向にあります。

また、出生率が近年、以前と比べ大きく低下しており、自然減が今後さらに拡大することが懸念されます。

年齢層が高い世代の人口が、母親世代の人口を大きく上回っている状況にあることから、仮に出生率が一定程度上昇としたとしても、自然減の状態は中長期的に改善されない状況が続くとみられます。

② 目指すべき方向性

自然減対策として、死亡数の抑制を図るとともに、出生数減少の抑制を図っていくことが必要であると考えられます。

死亡数の抑制については、高齢化の進行が避けられない状況にある中、健康寿命の延伸や医療・介護の提供体制の充実等を図る必要があると考えられます。

出生数減少の抑制については、「出生率の向上」と「母親世代の確保」を両輪で推進す

ることが重要であり、子どもを生き育てやすい環境の整備を図るとともに、雇用創出や居住環境の整備といった若年者の流出防止策の推進を図る必要があると考えられます。

(3) 社会増減

① 現状と課題

志布志市では、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いており、鹿児島市や東京都といった都市部だけでなく、鹿屋市や都城市といった周辺自治体への転出超過も大きくなっています。

年代別にみると、若年層の転出超過が大きく、進学・就職を機に市外に転出した人の一部がそのまま市外に居住し続けていることが、社会減につながっていると考えられます。

若年層については、男性と比べ女性のUターン率が低いことも出生数の減少に影響を与えている状況もみられ、(特に女性)若年層の流出が志布志市の人口減少における最重要課題であると考えられます。

② 目指すべき方向性

人口減少対策として、志布志市の将来を担う若者の定着促進を図ることは、社会減対策として最も効果的であるとともに、自然減対策につながるものと考えられます。

大学等への進学を機とした転出は避けられない状況にあることも踏まえ、志布志市で生まれ育った子どもたちが、市外に一度転出したとしても、志布志市に戻って来て、志布志市で暮らし続けてもらえる環境を実現させることが重要であると考えられます。

具体的には、雇用創出やUターン支援、「質の高い住宅環境」や「豊かな自然の恵み」

といった地域資源を活用した他自治体に負けない魅力づくり等を推進していくことが必要であると考えられます。

(4) 人口構造

① 現状と課題

志布志市においては、生産年齢人口・年少人口の減少が続く一方、老年人口の増加が続いており、少子高齢化が進行し続けています。

産業構造をみると、全国や鹿児島県と比べ、第一次産業人口が占める割合が高くなっていますが、特に農業・林業では就業者の高齢化が進んでいることから、今後の産業の維持に問題が生じる可能性が懸念されています。

そうした中、志布志市における生産年齢人口の減少や高規格道路網の整備等を背景に、市内就業者に占める市外居住者の比率が上昇傾向にあるとともに、外国人技能実習制度の開始等を背景に、外国人労働者が増加傾向にあるなど、外部人材の活用も進んでいます。

今後に向けては、生産年齢人口・年少人口だけでなく、老年人口も減少傾向に転じるものの、老年人口比率の上昇が続き、長期的には5割近くまで上昇していくことが予測されています。

生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下、老年人口比率の上昇に伴う、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加といった様々な課題の発生・深刻化が懸念される状況にあります。

② 目指すべき方向性

中長期的な視点において、人口減少・少子高齢化は避けることができない状況にあることも踏まえ、人口減少対策の推進とともに、市民一人ひとりがより長く社会で活躍することができる環境づくりが求められています。

社会全体の担い手不足に対しては、関係人口や外国人材といった外部人材の活用を推進していくとともに、改善の余地があるとみられるデジタルの活用による様々な分野での効率化を推進していく必要があると考えられます。

また、高齢者の社会参加の視点においては、全国と比較して相対的に短く、改善の余地があるとみられる、健康寿命の延伸に取り組むことも必要であると考えられます。

(5) 幸福度及び生活満足度

① 現状と課題

市民アンケート調査の結果として、志布志市民の「幸福度」の平均値は、全国調査と同程度の水準となっており、幸福度に与える影響が強いと考えられる分野として、「住宅環境」「健康状態」が挙げられています。

これらの分野に係る施策に取り組むことが志布志市民の幸福度向上につながると考えられますが、この2分野については、全国調査と比較して市民の満足度等が高く、志布志市の強みであると考えられます。

一方、志布志市民の「生活満足度」の平均値は、全国調査と比較してやや低くなっており、生活満足度に与える影響が強いと考えられる分野として、「医療・福祉」「買い物・飲食」「地域行政」「公共空間」「地域とのつながり」「多様性と寛容性」「雇用・所得」「事業創造」が挙げられています。

これらの分野に係る施策に取り組むことが志布志市民の生活満足度向上につながると考えられますが、「地域とのつながり」以外の各分野において、全国調査と比較して市民の満足度等が低く、志布志市の弱みであると考えられることから、特に改善が必要であると考えられます。

② 目指すべき方向性

まちづくりの推進にあたっては、施策の重要性や地域資源の状況、費用対効果等を総合的に評価・判断しながら、推進していくことが重要です。

市民アンケート調査の結果として、志布志市民の幸福度・生活満足度との関係が深い分野がそれぞれ抽出されており、市民の幸福度・生活満足度の向上を図る視点から、本調査結果も参考としながら、今後のまちづくりの方向性等を定めていくことが必要であると考えられます。

●市民アンケート調査において、「幸福度」との関係性が強いとされた指標

- ・【住宅環境】 自宅には、心地のいい居場所がある
- ・【公共空間】 暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- ・【健康状態】 私は、精神的に健康な状態である

●市民アンケート調査において、「生活満足度」との関係性が強いとされた指標

- ・【地域行政】 **暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う**
- ・【公共空間】 暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- ・【地域とのつながり】 同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している
- ・【地域とのつながり】 暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる
- ・【地域とのつながり】 私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている
- ・【多様性と寛容性】 この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
- ・【多様性と寛容性】 **私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある**
- ・【雇用・所得】 **私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい**
- ・【事業創造】 **暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある**

※赤字は、志布志市の弱みと考えられる（全国調査と比較して市民の満足度等が低い）指標

第 3 期
志布志市
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
(令和 8 年●月版)

令和 8 年●月

発行 志布志市役所 総合政策課

〒899-7192

鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目 1 番 1 号

電話 099-474-1111 (代表)
